

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月7日

上場会社名 **株式会社 ディスコ**

上場取引所 東証 市場第一部

コード番号 6146

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長  
氏名 中山 勉

T E L (03) 3743 - 0111 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成13年11月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	16,512 (54.2)	708 (-)	717 (-)
12年9月中間期	36,046 (67.5)	10,470 (148.2)	10,425 (161.2)
13年3月期	74,112	20,993	21,545

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年9月中間期	625 (-)	19.48	-
12年9月中間期	5,752 (382.3)	179.12	-
13年3月期	11,811	367.76	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 62百万円 12年9月中間期 83百万円 13年3月期 144百万円  
期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 32,117,069株 12年9月中間期 32,116,750株 13年3月期 32,116,904株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	66,085	50,230	76.0	1,563.98
12年9月中間期	75,439	45,546	60.4	1,418.14
13年3月期	86,435	51,601	59.7	1,606.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 32,117,026株 12年9月中間期 32,117,025株 13年3月期 32,117,025株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	6,718	5,818	150	6,522
12年9月中間期	4,492	2,310	2,587	17,533
13年3月期	8,758	6,067	2,068	18,891

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,000	1,840	1,430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 52銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社 13 社、関連会社 3 社により構成されており、事業は、半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピューターシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
電子 業 界 関 連 製 品 事 業	半導体製造装置 精密切断装置等 の製造・販売	ダイシングソー、サー フェースグライン ダー、カッティング ソー、スライシングマ シン、ダイヤモンドブ レード等	製造 当社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE, LTD. DISCO HI-TEC(MALAYSIA)Sdn Bhd DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD.他 2 社
製 品 事 業	精密電子部品の加工・ 販売	精密電子部品の加工等	加工・販売 (株)テクニスコ
産 業 用 研 削 製 品 事 業	上記の装置等に係る保 守・サービス	—————	(株)ディスコ エンジニアリング サービス DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE, LTD. DISCO HI-TEC(MALAYSIA)Sdn Bhd DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD.他 2 社
そ の 他 事 業	研削切断工具の製造・ 販売	ダイヤモンドホイー ル、研削切断砥石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ (平成13年 9月30日までは当社で製造) DD DIAMOND CORP. S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A. 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ (平成13年 9月30日までは当社で販売) DISCO HI-TEC AMERICA, INC.他 2 社
そ の 他 事 業	コンピューターシステムのソ フト・ハードの開発・販売	—————	開発・販売 (株)ディーエスディー



#### (1) 会社の基本方針

当社は、創業以来、一貫して様々な素材を高い精度で加工することを追求し続け、高度な技術レベルを開拓してまいりました。今後とも、このコア技術である高度な「Kiru,Kezuru,Migaku」（切る、削る、磨く）技術に特化し、これをより一層高め、そこから生まれる世の中の新しい「快適さ、便利さ」を追求していくとともに、株主やお取引先、従業員など当社を取り巻くあらゆるステークホルダーとの価値交換性の向上を図っていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、基本的にはROEを向上させる中で、業績に裏付けられた成果の配分を行う方針であります。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定配当を維持していくとともに、業績などに応じて弾力的に増配等を図ってまいります。

なお、当中間期におきましては、役員や従業員の業績向上努力とそれに対する成果配分を株主利益により密接に関連付けることにより、一層の業績向上と株主重視の経営を一段と進める狙いから、当社及び子会社の役員と従業員の一部を対象とするインセンティブプラン（擬似ストックオプション）の導入を決議いたしました。

内部留保については、技術革新の激しいエレクトロニクス関連分野での競争力強化を目的として、研究開発投資に重点的に配分してまいります。

#### (3) 中長期の経営戦略

半導体や各種電子部品は、デジタル化や今後予想されるブロードバンド化の進展など、中長期的には金額、数量両面でのボリューム成長に加え、一層の高機能化、小型化の進展、加工素材、加工方法の多様化などの技術革新が進展していくことが見込まれております。これら部品の微細加工には、多くの場合、精密な「切る」、「削る」、「磨く」などのプロセスが不可欠です。またユーザー毎に要求加工品質は異なり、要求精度もますます高度化しております。

当社は、機械（ハード）と砥石（ハード）両方を製造する世界で唯一のメーカーとして、両製品の最適な組み合わせ、使い方を提供するアプリケーション技術（ソフト）により、ユーザーに対して最適なソリューションを提供し続けてまいります。

「Kiru,Kezuru,Migaku」（切る、削る、磨く）という、高度な「ものづくり」の原点であり、応用範囲の広いこの分野に経営資源を集中し、引き続き機械、砥石、アプリケーション技術の研究開発を積極的に進めることによりこの領域での技術的優位性を堅持するとともに、新たな加工ニーズの開拓により事業の裾野拡大を図ってまいります。

#### (4) 経営上の重要な事項・対処すべき課題

##### 半導体メーカー、電子部品メーカーの設備投資抑制

当社が主な顧客としている半導体メーカー、電子部品メーカーは、昨年後半からのIT不況、生産・在庫調整の長期化を受け、業績の低迷と設備投資の削減が顕著になっています。半導体や電子部品、あるいはPC、携帯電話といった最終需要品の生産、在庫、出荷の状況にも明確な改善の兆しがなお見られません。加えて本年9月の米国同時多発テロ事件により、個人消費や企業の設備投資にさらなるダウンサイドリスクが懸念されており、先行きについてはまだまだ予断を許さない状況が続いております。

当社におきましても、今期はかつて経験したことのない大幅な売上減に見舞われており、現在、主として以下のとおりコスト削減策を鋭意実行しております。

1. 役員報酬カット、残業規制、採用凍結、賞与額削減、各種手当の見直しなど人件費及び関連コストの圧縮
2. 製造部門における一時帰休の実施
3. 主として製造部門のアウトソース人員の削減
4. 管理部門、製造部門を問わず一般経費のゼロベースでの見直しと削減

#### さらなる研究開発と新たな市場、ニーズの開拓

半導体業界、電子部品業界におきましては、現在の需給ギャップは非常に厳しい状況ながらも、IT化、ブロードバンド化の進展を睨んで部品の高速度・大容量化、低消費電力化、微細化などの技術革新は着実に進んでいくものと予想されます。こうした流れを受け、ウェーハの極薄化、高平坦化のための製品・加工技術の確立、各種の新たなパッケージング技術への対応、化合物半導体などに代表される多彩な新素材向け加工・製品技術の開発、製造装置の一層の生産性向上・ローコスト化等、当社へのユーザーの技術要求はますます高度化、多様化してきており、この傾向は現在のような不況期におきましても変化はありません。これら高度なユーザーニーズをいち早く察知して、高品質な製品をタイムリーかつ競争力のある価格で市場に投入することが、当社の技術的な優位性を維持し今後の成長を大きく左右するものと考えておりますが、そのためには好不況を問わず研究開発を積極的に推進することが必要不可欠となります。

現状の業績を踏まえ、上記によるコスト削減策を推進していく一方で、新製品、新技術の開発には重点的に取り組んでまいりますと共に、研究開発のための投資も積極的に行ってまいります。

また、将来のビジネスの種として、微細加工を要する各種電子部品、電子材料などの分野で、既存ユーザーにこだわらず、当社製品、技術の新たな市場、用途の開拓に注力してまいります。

#### 産業用研削製品事業の分社化

従来、(株)ディスコにおいて、エレクトロニクス関連のPS事業と、建築・土木向けのダイヤモンド工具を製造販売するAS事業を併営しておりましたが、取引先や業界環境、営業方法などをはじめビジネス形態が大きく異なるため、AS事業にとってビジネスの実態により即した経営体制を構築し、利益責任をより明確にして一層の効率化と事業拡大を図ることを目的として、AS事業を(株)ディスコより分離し独立企業体といたしました(平成13年10月1日より新会社・(株)ディスコ アプレイシブ システムズによる事業を開始しました)。今後、同事業において一層の製品・製造技術の革新を進め、品質、コスト両面で顧客満足度を高めるべく、経営体制強化を図ってまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計年度の概況

##### a. 業績全般について

当中間連結会計期間におきまして、わが国経済は、個人消費が伸び悩み、雇用情勢が一段と悪化すると共に、米国の景気後退に端を発した企業部門の輸出、生産減少を背景に民間設備投資の減少傾向が顕著となりました。世界経済においては、米国をはじめとして、ヨーロッパ、アジア諸国などの主要地域において、総じて景気減速ないしは後退が鮮明になりました。半導体業界や電子部品業界におきましては、いわゆるIT不況により、パソコンや携帯電話など、これまで需要を牽引してきた主要アプリケーションに対する最終需要の減退が続き、半導体や電子部品の大規模な生産・在庫調整がおこなわれたことを背景に、半導体メーカーや電子部品メーカーの設備投資が大幅に削減されました。

このような状況のもと、当社は、積極的な営業活動を展開いたしましたが、ユーザーの設備投資削減の流れを覆すには至らず受注高は前期比大幅に減少したため、当中間連結会計期間は、連結売上高165億12百万円(対前期比54.2%減)となりました。各種のコスト削減、不採算子会社の売却などを進めましたが、売上高の減少を補うには至らず連結営業利益7億8百万円、連結経常利益7億17百万円、連結当期純利益6億25百万円となりました。

##### b. 連結各部門の概況について

###### 事業の種類別セグメント

###### 電子業界関連製品事業

半導体メーカー、電子部品メーカーによる設備投資の削減と生産稼働率の大幅低下により、ダイシングソー、グラインダーなどの機械装置や精密ダイヤモンド砥石の受注が大幅に減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間における部門売上高は149億60百万円(対前期比56.6%減)となり、部門営業利益は、8億44百万円(対前期比93.0%減)となりました。

###### 産業用研削製品事業

公共事業が前期対比で抑制基調で推移する中、販売活動に努めましたが、売上高は13億62百万円(前期比3.5%増)と微増にとどまりました。部門営業利益は10百万円と赤字計上となりましたが、コスト削減を徹底した結果、前期比では営業損益は

18百万円改善いたしました。

###### その他事業

当事業においては、前期まで連結対象子会社であった天然石材事業を行っている子会社が連結対象からはずれたため(平成13年7月に第三者に持ち分の大半を売却)、部門売上高は1億89百万円と、前期比27.8%減となりました。天然石材事業が連結対象から外れる一方、半導体製造装置メーカー等向けのコンピュータソフトの設計、販売を手がける子会社が売上、損益共に好調であったため、部門営業利益は35百万円と、前期の213百万円に対して

249百万円の大幅改善を見ました。

###### 所在地別セグメント

半導体メーカー、電子部品メーカーの設備投資削減の影響を受け、全地域について売上高が落ち込みました。特に、台湾などへの売上高も含む日本(前期比55.8%減)や、シンガポール、マレーシアなどのアジア地域(前期比73.1%減)の落ち込みが顕著でした。

###### 海外売上高

北米地域が24億56百万円(対前期比36.1%減)、アジア地域が33億45百万円(対前期比75.0%減)、ヨーロッパ地域向けが24億2百万円(対前期比25.2%減)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は49.7%となりました。

### c. 連結キャッシュフローについて

当中間連結会計期間におきましては、大幅かつ急激な減収を主因として、税金等調整前中間純利益が 8 億 5 7 百万円となる一方、前連結会計期間に関わる法人税等の支出や、受注の急減に対応して部品調達等を抑制したことによる仕入債務の急減等により、「営業活動によるキャッシュフロー」は、6 7 億 1 8 百万円と、前中間期 (+ 4 4 億 9 2 百万円) 対比 1 1 2 億 1 1 万円となりました。

また、「投資活動によるキャッシュフロー」は、前期に取得した長谷工場の建物、生産設備の支払いや、研究開発センター用地取得予約のための支出などにより、5 8 億 1 8 百万円と、前中間期 ( 2 3 億 1 0 百万円) 対比 3 5 億 7 百万円となりました。

この結果、「営業活動によるキャッシュフロー」と「投資活動によるキャッシュフロー」を合算したフリーキャッシュフローは、1 2 5 億 3 7 百万円と、前中間期 (+ 2 1 億 8 2 百万円) 対比 1 4 7 億 1 9 百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュフロー」では、運転資金として金融機関からの短期借入金を中心に資金調達を行い、+ 1 億 5 0 百万円と、前中間期 ( 2 5 億 8 7 百万円) 比 + 2 7 億 3 8 百万円となりました。

以上により、当中間期の現金及び同等物の期末残高は、6 5 億 2 2 百万円と、期首残高対比 1 2 3 億 6 9 百万円となりました。

### (2) 通期の見通し

これまで半導体や電子部品の伸びを牽引してきたパソコンや携帯電話といった最終製品への需要には、在庫調整の進展など一部底入れの兆しが見られるもののまだまだ力強さには欠けており、市況の反転にはほど遠い状況が続いております。また、9月に発生した米国同時多発テロやその後の炭素菌騒動などに伴う個人消費、設備投資の冷え込み、企業収益の悪化等、当初想定していなかった要因の発生により、先行きについては一段と不透明になってきております。

以上より、現時点では、下期につきましては、特に機械装置において当中間期以上に売上高の低迷が続くものと予想しております。損益面におきましては、当中間期におきまして着手、実施している各種のコスト削減施策が下期に奏功してまいります。売上高の減少を補えず、赤字計上となる見通しであります。

(単位：百万円)	連 結	単 独
売上高	31,000	20,330
経常利益	1,840	470
当期純利益	1,430	70

## 4 . 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[ 資産の部 ]		%		%		%
流動資産	39,170	59.3	54,980	72.9	61,829	71.5
現金及び預金	6,522		17,533		18,891	
受取手形及び売掛金	10,007		20,013		21,092	
棚卸資産	20,515		15,458		19,279	
その他	2,155		2,010		2,618	
貸倒引当金	30		35		51	
固定資産	26,915	40.7	20,459	27.1	24,605	28.5
有形固定資産	20,409	30.9	14,773	19.6	19,311	22.3
建物及び構築物	8,819		6,623		8,661	
機械装置及び運搬具	3,835		2,377		3,486	
土地	5,704		4,845		5,707	
その他	2,050		927		1,454	
無形固定資産	1,026	1.5	1,107	1.5	1,116	1.3
投資その他の資産	5,479	8.3	4,577	6.0	4,177	4.9
投資有価証券	1,624		1,893		1,664	
その他	3,922		2,751		2,583	
貸倒引当金	67		67		70	
資産合計	66,085	100.0	75,439	100.0	86,435	100.0

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期別 科目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[ 負債の部 ]		%		%		%
流動負債	13,333	20.2	26,516	35.1	32,289	37.3
支払手形及び買掛金	5,344		13,775		14,251	
短期借入金	3,878		779		2,874	
一年内償還予定の社債	-		500		500	
未払法人税等	708		5,076		7,223	
賞与引当金	957		1,630		1,371	
製品保証引当金	147		289		259	
その他	2,297		4,464		5,809	
固定負債	2,478	3.7	3,376	4.5	2,493	2.9
長期借入金	-		1,069		-	
退職給付引当金	1,604		1,517		1,661	
役員退職慰労引当金	849		781		828	
その他	23		8		3	
負債合計	15,811	23.9	29,893	39.6	34,782	40.2
[ 少数株主持分 ]						
少数株主持分	44	0.1	-	-	51	0.1
[ 資本の部 ]						
資本金	9,770	14.8	9,770	13.0	9,770	11.3
資本準備金	10,637	16.1	10,637	14.1	10,637	12.3
連結剰余金	30,285	45.8	25,896	34.3	31,472	36.4
その他有価証券評価差額金	34	0.1	112	0.1	31	0.0
為替換算調整勘定	428	0.6	868	1.1	310	0.3
自己株式	0	0.0	1	0.0	0	0.0
資本合計	50,230	76.0	45,546	60.4	51,601	59.7
負債、少数株主持分及び資本合計	66,085	100.0	75,439	100.0	86,435	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	当 中 間 期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,512	100.0	36,046	100.0	74,112	100.0
売 上 原 価	9,282	56.2	17,331	48.1	35,665	48.1
売 上 総 利 益	7,229	43.8	18,714	51.9	38,446	51.9
販管費及び一般管理費	7,938	48.1	8,244	22.9	17,453	23.5
営 業 利 益	708	4.3	10,470	29.0	20,993	28.4
営 業 外 収 益	181	1.1	189	0.5	1,040	1.4
受取利息及び受取配当金	41		47		113	
そ の 他	139		141		926	
営 業 外 費 用	190	1.1	233	0.6	487	0.7
支 払 利 息	17		29		51	
棚卸資産廃棄損	-		44		100	
持分法による投資損失	62		83		144	
そ の 他	110		75		191	
経 常 利 益	717	4.3	10,425	28.9	21,545	29.1
特 別 利 益	32	0.1	62	0.2	76	0.1
固定資産売却益	1		8		11	
そ の 他	30		54		65	
特 別 損 失	172	1.0	670	1.9	1,009	1.4
固定資産除却売却損	16		53		66	
退職給付引当金	-		336		563	
変更時差異償却額	-		263		263	
役員退職慰労金	-		-		-	
投資有価証券評価損	150		-		-	
そ の 他	4		15		115	
税金等調整前中間 (当期)純利益	857	5.2	9,817	27.2	20,613	27.8
法人税、住民税 及び事業税	134	0.8	4,711	13.1	9,236	12.5
過年度法人税等戻入額	534	3.2	-	-	-	-
法人税等調整額	169	1.0	646	1.8	434	0.6
少数株主利益	2	0.0	-	-	-	-
中間(当期)純利益	625	3.8	5,752	15.9	11,811	15.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科 目	年 度		当 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
・ 連結剰余金期首残高		31,472		20,438		20,438		20,438
・ 連結剰余金増加高								
1. 連結除外による増加高	320	320	-	-	-	-	-	-
・ 連結剰余金減少高								
1. 配 当 金	802		214		695			
2. 役 員 賞 与	79	882	81	295	81	777		
・ 中間(当期)純利益		625		5,752		11,811		
・ 連結剰余金中間期末 ( 期 末 ) 残 高		30,285		25,896		31,472		

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		857	9,817	20,613
減価償却費		1,181	818	1,912
貸倒引当金の減少額		22	13	0
受取利息及び受取配当金		41	47	113
支払利息		24	29	51
賞与引当金の減少額		413	-	-
持分法による投資損失		62	83	144
棚卸資産廃棄損		50	44	100
投資有価証券評価損		150	-	-
会員権評価損		4	-	59
有形固定資産除売却損益		15	45	54
売上債権の減少額(増加額)		10,780	3,088	3,617
棚卸資産の増加額		1,914	4,389	8,362
仕入債務の増加額(減少額)		9,516	4,939	4,829
未収消費税等の減少額(増加額)		557	100	509
役員賞与の支払額		80	81	81
その他		636	581	317
小計		655	8,637	15,397
利息及び配当金の受取額		42	47	113
利息の支払額		22	28	48
法人税等の支払額		6,083	4,164	6,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,718	4,492	8,758
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額(増加額)		-	625	625
有形固定資産の取得による支出		4,252	2,699	6,312
有形固定資産の売却による収入		29	26	26
投資有価証券の取得による支出		560	223	235
貸付金の純減少額(増加額)		2	10	9
無形固定資産の取得による支出		42	43	146
敷金、保証金の支出		1,192	40	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		194	-	-
その他		3	55	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,818	2,310	6,067
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額(減少額)		1,455	2,440	1,379
長期借入による収入		-	100	-
長期借入金の返済による支出		-	33	2
社債の償還による支出		500	-	-
株式の発行による収入		-	-	9
自己株式の純減少額(増加額)		0	0	0
親会社による配当金の支払額		800	214	697
少数株主への配当金の支払額		3	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		150	2,587	2,068
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	18	348
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		12,369	387	971
現金及び現金同等物の期首残高		18,891	17,920	17,920
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		6,522	17,533	18,891

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社は次の10社であります。

- (株) テクニスコ
- (株) ディスコ エンジニアリング サービス
- (株) ディー エス ディー
- (株) ディスコ アプレイシブ システムズ

DISCO HI-TEC AMERICA, INC.

DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE, LTD.

DISCO HI-TEC (MALAYSIA) Sdn Bhd

DISCO HI-TEC EUROPE GmbH

DISCO HI-TEC FRANCE SARL

DISCO HI-TEC U. K. LTD.

DISCO HI-TEC (MALAYSIA) Sdn Bhd は DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE, LTD.の子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U.K. LTD.はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であります。また、(株)ディスコ アプレイシブ システムズは、当中間連結会計期間に新規に設立した会社であります。

#### (2) 非連結子会社は次の3社であります。

DISCO-SEA AMERICA, INC.

DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO., LTD.

DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD.

上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社“DD DIAMOND CORP.”及び関連会社“S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A.”については、持分法を適用しております。

非連結子会社 DISCO-SEA AMERICA, INC., DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD., DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD., 及び関連会社 DISCO-SEA EUROPE S.r.l. については、中間純損益及び剰余金が、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの----- 移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ----- 時価法

##### ハ. 棚卸資産

商品・原材料 ----- 当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として移動平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

製品・半製品・仕掛品 ----- 機械装置については個別法による原価法(在外連結子会社は低価法)、研削切断工具については主として移動平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

貯蔵品 ----- 主として最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産 ----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ハ．製品保証引当金

製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。

ニ．退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ホ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社2社は内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

[ 表示方法の変更 ]

営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の減少額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「賞与引当金の減少額」は 485百万円であります。

注記事項

[ 連結貸借対照表関係 ]

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 受取手形割引高	- 百万円	56百万円	46百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,416百万円	9,666百万円	10,582百万円
3. 自己株式の数及び金額	99株 0百万円	100株 1百万円	100株 0百万円

[ 重要な後発事象 ]

第1回無担保新株引受権付社債の発行について

当社は、平成13年9月27日開催の取締役会において、当社役員及び従業員の一部、ならびに当社子会社の役員及び従業員の一部に対し、インセンティブプランとして新株引受権証券を付与することを目的として、無担保新株引受権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行しました。その概要は次のとおりであります。

(1)発行総額

326,414,400円

(2)発行価格

額面100円につき104円62銭（うち社債の発行価格100円、新株引受権の発行価格4円62銭）

(3)払込期日

平成13年10月15日

(4)償還期限

平成16年10月15日

(5)利率

年1.0%

(6)当初行使価格

当初行使価格は1株につき3,641円

(7)新株引受権の行使期間

平成14年10月15日から平成16年10月14日まで

(8)新株引受権に関する事項

新株引受権の付与割合 100%

各新株引受権証券は、発行価格合計額 400,000円の新株式を引き受ける権利を表章する。

(9)資金の用途

全額運転資金に充当

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	1,334	66	1,268	-	-	-	1,334	33	1,301
機械装置及び運搬具	6	0	5	-	-	-	6	0	5
その他	779	443	335	1,105	679	426	1,041	623	417
合 計	2,120	510	1,609	1,105	679	426	2,382	657	1,724

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 以 内	185百万円	182百万円	236百万円
1 年 超	1,423百万円	243百万円	1,488百万円
合 計	1,609百万円	426百万円	1,724百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支払リース料	125百万円	119百万円	269百万円
減価償却費相当	125百万円	119百万円	269百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 以 内	123百万円	61百万円	126百万円
1 年 超	1,360百万円	98百万円	1,400百万円
合 計	1,483百万円	160百万円	1,527百万円

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

期別		電子業界関連製品事業	産業用研削製品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
当 期 中 間 期 (自平成11年4月30日 至平成11年9月30日)	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	14,960	1,362	189	16,512	-	16,512
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	38	29	72	(72)	-
	計	14,965	1,401	218	16,585	(72)	16,512
	営業費用	14,120	1,411	183	15,715	1,505	17,221
	営業利益(又は営業損失)	844	(10)	35	869	(1,577)	(708)

(単位：百万円)

期別		電子業界関連製品事業	産業用研削製品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
前 期 中 間 期 (自平成11年4月30日 至平成11年9月30日)	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	34,467	1,316	262	36,046	-	36,046
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	51	52	103	(103)	-
	計	34,467	1,367	314	36,149	(103)	36,046
	営業費用	22,487	1,396	528	24,412	1,163	25,575
	営業利益(又は営業損失)	11,980	(28)	(213)	11,737	(1,267)	10,470

(単位：百万円)

期別		電子業界関連製品事業	産業用研削製品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
前 期 中 間 期 (自平成11年4月30日 至平成11年9月30日)	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	70,557	2,758	796	74,112	-	74,112
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	91	99	191	(191)	-
	計	70,557	2,849	895	74,303	(191)	74,112
	営業費用	46,408	2,826	1,163	50,398	2,720	53,118
	営業利益(又は営業損失)	24,149	23	(267)	23,905	(2,912)	20,993

(注) 1. 事業区分

当社製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 電子業界関連製品事業……ダイシングソー、サーフェスグラインダー、カッティングソー、スライディングマシン、ダイヤモンドブレード、精密電子部品
- (2) 産業用研削製品事業……ダイヤモンドホイール、研削切断砥石
- (3) その他事業……ソフト開発等

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
当 期 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	10,393	2,489	1,449	2,179	16,512	-	16,512
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,679	-	4	7	3,692	(3,692)	-
	計	14,073	2,489	1,454	2,187	20,205	(3,692)	16,512
	営業費用	13,643	2,520	1,387	2,055	19,607	(2,385)	17,221
	営業利益	430	(30)	66	131	597	(1,306)	(708)

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
前 期 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	23,494	4,062	5,396	3,092	36,046	-	36,046
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,621	-	10	0	9,632	(9,632)	-
	計	33,116	4,062	5,406	3,093	45,679	(9,632)	36,046
	営業費用	22,551	3,585	4,713	2,868	33,718	(8,142)	25,575
	営業利益	10,564	477	693	225	11,960	(1,489)	10,470

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
前 期 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年3月31日)	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	46,490	8,818	10,629	8,173	74,112	-	74,112
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,159	-	55	6	20,221	(20,221)	-
	計	66,650	8,818	10,684	8,179	94,333	(20,221)	74,112
	営業費用	45,625	7,833	9,402	7,287	70,150	(17,031)	53,118
	営業利益	21,024	984	1,282	891	24,183	(3,189)	20,993

(注) 1. 当社及び連結子会社の所在地の属する国または地域毎の区分に従い表示しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …… 米国
- (2) ア ジ ア …… シンガポール、マレーシア
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス

## (3) 海外売上高

(単位：百万円)

期 別		北米	アジア	ヨーロッパ	計
当 中 間 期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕	1. 海外売上高	2,456	3,345	2,402	8,205
	2. 連結売上高	-	-	-	16,512
	3. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	14.9%	20.3%	14.6%	49.7%

(単位：百万円)

期 別		北米	アジア	ヨーロッパ	計
前 中 間 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	1. 海外売上高	3,843	13,404	3,213	20,461
	2. 連結売上高	-	-	-	36,046
	3. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.7%	37.2%	8.9%	56.8%

(単位：百万円)

期 別		北米	アジア	ヨーロッパ	計
前 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	1. 海外売上高	8,710	24,858	8,091	41,660
	2. 連結売上高	-	-	-	74,112
	3. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	11.8%	33.5%	10.9%	56.2%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北 米... .. 米国、カナダ  
 (2) ア ジ ア... .. シンガポール、マレーシア、台湾、韓国  
 (3) ヨーロッパ... .. ドイツ、フランス、イギリス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間期、前中間期及び前期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	前期
電子業界関連製品事業	11,802	27,694	56,897
産業用研削製品事業	1,010	1,004	2,254
その他事業	157	238	578
合計	12,970	28,938	59,729

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間期、前中間期及び前期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期		前中間期		前期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子業界関連製品事業	12,344	4,047	40,549	13,092	74,074	7,261
産業用研削製品事業	1,385	70	1,331	88	2,582	129
その他事業	90	14	373	341	966	343
合計	13,821	4,132	42,254	13,522	77,623	7,734

### (3) 販売実績

当中間期、前中間期及び前期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	前期
電子業界関連製品事業	14,960	34,467	70,557
産業用研削製品事業	1,362	1,316	2,758
その他事業	189	262	796
合計	16,512	36,046	74,112

## 7. 有価証券の時価等

当中間期（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	530	474	56
(2) その他	30	27	2
合計	560	501	59

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式	516
公社債	100
合計	616

前中間期（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(3) 株式	554	741	187
(4) その他	30	36	6
合計	584	778	193

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式	442
公社債	100
合計	542

前期（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(5) 株式	530	581	51
(6) その他	30	32	2
合計	560	614	54

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式	446
公社債	100
合計	546

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期（平成13年9月30日）

（1）通貨関連 （単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	935	-	951	15
合 計		935	-	951	15

（注）時価の算定は、先物為替相場に基づき算定しています。

前中間期（平成12年9月30日）

（1）通貨関連 （単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	634	-	642	7
合 計		634	-	642	7

（注）時価の算定は、先物為替相場に基づき算定しています。

（2）金利関連 （単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	200	-	1	1
合 計		200	-	1	1

（注）時価の算定は、期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して計算しております。

前期（平成13年3月31日）

（1）通貨関連 （単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,300	-	3,388	88
	ユーロ	974	-	983	9
合 計		4,274	-	4,372	97

（注）時価の算定は、先物為替相場に基づき算定しています。

（2）金利関連 （単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	200	-	0	0
合 計		200	-	0	0

（注）時価の算定は、期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して計算しております。

## 9. 平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月7日

上場会社名 **株式会社 ディスコ**

コード番号 6146

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長  
氏名 中山 勉

上場取引所 東証 市場第一部

本社所在都道府県 東京都

T E L (03) 3743 - 0111 (代表)

決算取締役会開催日 平成13年11月7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成13年12月10日

### 1. 平成13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	11,331(61.4)	1,373(-)	545(93.9)
12年9月中間期	29,366(72.5)	8,478(146.3)	8,982(123.4)
13年3月期	57,465	15,615	17,411

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
13年9月中間期	713(85.0)	22.21
12年9月中間期	4,755(209.7)	148.06
13年3月期	9,201	286.51

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 32,117,125株 12年9月中間期 32,117,125株 13年3月期 32,117,125株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	10.00	-
12年9月中間期	15.00	-
13年3月期	-	40.00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	59,156	48,440	81.9	1,508.23
12年9月中間期	68,403	44,765	65.4	1,393.83
13年3月期	74,230	48,649	65.5	1,514.77

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 32,117,125株 12年9月中間期 32,117,125株 13年3月期 32,117,125株

### 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	20,330	470	70	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

2円 18銭

10. 個別中間財務諸表等

(5) 中間貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期別 科目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	33,411	56.5	48,581	71.0	50,865	68.5
現金及び預金	3,674		15,395		15,493	
受取手形	1,154		1,690		2,333	
売掛金	6,337		14,475		12,965	
棚卸資産	17,460		12,639		16,015	
その他	4,788		4,389		4,064	
貸倒引当金	4		7		6	
固定資産	25,744	43.5	19,821	29.0	23,365	31.5
有形固定資産	17,572	29.7	12,753	18.7	16,666	22.5
建物	7,436		5,689		7,634	
土地	4,983		4,145		4,983	
その他	5,152		2,919		4,048	
無形固定資産	766	1.3	881	1.3	819	1.1
投資その他の資産	7,405	12.5	6,186	9.0	5,879	7.9
投資有価証券	1,113		1,320		1,156	
関係会社株式	2,862		2,790		2,321	
その他	3,489		2,135		2,463	
貸倒引当金	60		60		62	
資産合計	59,156	100.0	68,403	100.0	74,230	100.0

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期別 科目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	8,478	14.3	21,474	31.4	23,302	31.4
支払手形	2,099		4,663		5,715	
買掛金	1,973		7,092		5,899	
短期借入金	2,000		0		-	
1年内償還予定の社債	-		500		500	
未払法人税等	9		4,149		5,261	
賞与引当金	800		1,452		1,170	
その他	1,597		3,617		4,755	
固定負債	2,237	3.8	2,163	3.2	2,278	3.1
長期借入金	-		2		-	
退職給付引当金	1,433		1,399		1,491	
役員退職慰労引当金	804		762		787	
負債合計	10,716	18.1	23,638	34.6	25,580	34.5
[資本の部]						
資本金	9,770	16.5	9,770	14.3	9,770	13.2
資本準備金	10,637	18.0	10,637	15.5	10,637	14.3
利益準備金	594	1.0	460	0.6	508	0.7
その他の剰余金	27,471	46.4	23,784	34.8	27,701	37.3
任意積立金	17,037		12,043		12,043	
中間(当期)未処分利益	10,434		11,741		15,658	
(中間(当期)純利益)	(713)		(4,755)		(9,201)	
その他有価証券評価差額	34	0.0	112	0.2	31	0.0
資本合計	48,440	81.9	44,765	65.4	48,649	65.5
負債及び資本合計	59,156	100.0	68,403	100.0	74,230	100.0

	当中間期	前中間期	前期
(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額	9,851百万円	8,319百万円	9,027百万円
2 保証債務残高	663百万円	1,338百万円	1,212百万円
3 自己株式の数	99株	100株	100株
自己株式の貸借対照表価額	0百万円	1百万円	1百万円

## (6) 中間損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期別 科目	当 中 間 期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	11,331	100.0	29,366	100.0	57,465	100.0
売 上 原 価	6,446	56.9	14,154	48.2	27,571	48.0
売 上 総 利 益	4,885	43.1	15,212	51.8	29,894	52.0
販売費及び一般管理費	6,258	55.2	6,733	22.9	14,278	24.8
営 業 利 益	1,373	12.1	8,478	28.9	15,615	27.2
営 業 外 収 益	2,041	18.0	644	2.2	1,992	3.4
受取利息及び配当	1,855		511		893	
受取賃貸料	108		66		135	
そ の 他	78		66		962	
営 業 外 費 用	122	1.1	140	0.5	196	0.3
支 払 利 息	0		2		2	
棚卸資産廃棄損	-		44		53	
そ の 他	121		93		139	
経 常 利 益	545	4.8	8,982	30.6	17,411	30.3
特 別 利 益	3	0.0	40	0.1	40	0.1
特 別 損 失	162	1.4	1,224	4.1	2,156	3.8
関係会社株式評価損	150		627		1,107	
退職給付引当金 変更時差異償却額	-		282		454	
役員退職慰労金	-		263		263	
そ の 他	12		51		331	
税引前中間(当期)純利益	386	3.4	7,798	26.6	15,294	26.6
法人税、住民税及び事業税	9	0.1	3,705	12.6	6,956	12.1
過年度法人税等戻入額	534	4.7	-	-	-	-
法人税等調整額	198	1.7	662	2.2	863	1.5
中間(当期)純利益	713	6.3	4,755	16.2	9,201	16.0
前期繰越利益	9,721		6,986		6,986	
中間配当額	-		-		481	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		48	
中間(当期)未処分利益	10,434		11,741		15,658	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産
- |            |   |
|------------|---|
| 商品・原材料     | 総平均法による原価法                                    |
| 製品・半製品・仕掛品 | 機械及び装置については個別法による原価法<br>研削切断工具については総平均法による原価法 |
| 貯蔵品        | 最終仕入原価法                                       |
- (2) 有価証券
- |                     |  |
|---------------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式       | 移動平均法による原価法  |
| その他の有価証券<br>時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの             | 移動平均法による原価法  |
- (3) デリバティブ ..... 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～38年
機械及び装置	7～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

### [ 重要な後発事象 ]

#### 第1回無担保新株引受権付社債の発行について

平成13年9月27日開催の取締役会において、当社役員及び従業員の一部、ならびに当社子会社の役員及び従業員の一部に対し、インセンティブプランとして新株引受権証券を付与することを目的として、無担保新株引受権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行しました。その概要は次のとおりであります。

(1)発行総額

326,414,400円

(2)発行価格

額面100円につき104円62銭（うち社債の発行価格100円、新株引受権の発行価格4円62銭）

(3)払込期日

平成13年10月15日

(4)償還期限

平成16年10月15日

(5)利率

年1.0%

(6)当初行使価格

当初行使価格は1株につき3,641円

(7)新株引受権の行使期間

平成14年10月15日から平成16年10月14日まで

(8)新株引受権に関する事項

新株引受権の付与割合 100%

各新株引受権証券は、発行価格合計額 400,000円の新株式を引き受ける権利を表章する。

(9)資金の用途

全額運転資金に充当

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建 物	1,299	64	1,234	-	-	-	1,299	32	1,267
そ の 他	820	445	375	1,083	676	406	1,061	619	441
合 計	2,120	510	1,609	1,083	676	406	2,361	652	1,709

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 以 内	185百万円	179百万円	220百万円
1 年 超	1,423百万円	226百万円	1,488百万円
合 計	1,609百万円	406百万円	1,709百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	125百万円	116百万円	264百万円
減 価 償 却 費 相 当	125百万円	116百万円	264百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 以 内	74百万円	- 百万円	74百万円
1 年 超	1,336百万円	- 百万円	1,373百万円
合 計	1,410百万円	- 百万円	1,447百万円

[有価証券関係]

当中間会計期末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期末(平成12年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。